

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁		(会計)東日本大震災復興特別会計			(単位:千円)		
政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額	
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進				700,000	350,000	△ 350,000	
	復興庁	東日本大震災復興事業費	住宅対策諸費に必要な経費	300,000	100,000	△ 200,000	
	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	400,000	250,000	△ 150,000	
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				0	58,008	58,008	
				<15,375,000>の内数	<0>の内数	<△15,375,000>の内数	
	復興庁	東日本大震災復興事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	0	58,008	58,008	
	復興庁	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	<15,375,000>の内数	<0>の内数	<△15,375,000>の内数	
4 水害等災害による被害の軽減				6,913,401	8,284,053	1,370,652	
	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0	302,164	302,164	
	復興庁	東日本大震災復興事業費	河川整備事業に必要な経費	0	7,019,889	7,019,889	
	復興庁	東日本大震災復興事業費	砂防事業に必要な経費	0	962,000	962,000	
	復興庁	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	6,361,000	0	△ 6,361,000	
	復興庁	東日本大震災復興事業費	海岸事業に必要な経費	552,401	0	△ 552,401	
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				2,584,685	9,865,803	7,281,118	
				<138,271,000>の内数	<0>の内数	<△138,271,000>の内数	

政策評価体系		組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
	(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	公共交通安全対策に必要な経費	900,000	0	△ 900,000
	(2)道路交通の安全性を確保・向上する	復興庁	東日本大震災復興事業費	道路維持管理に必要な経費	0	5,825,000	5,825,000
		復興庁	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈138,271,000〉の内数	〈0〉の内数	〈△138,271,000〉の内数
		復興庁	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	112,000	0	△ 112,000
	(5)船舶交通の安全と海上の治安を確保する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	1,572,685	4,040,803	2,468,118
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化					<b>577,026</b>	<b>192,154,291</b>	<b>191,577,265</b>
					〈153,646,000〉の内数	〈0〉の内数	〈△153,646,000〉の内数
	(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	復興庁	東日本大震災復興事業費	港湾事業に必要な経費	0	27,478,658	27,478,658
		復興庁	東日本大震災復興事業費	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	0	80,000	80,000
		復興庁	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	〈15,375,000〉の内数	〈0〉の内数	〈△15,375,000〉の内数
	(2)観光立国を推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	観光振興に必要な経費	577,026	548,633	△ 28,393
	(4)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	復興庁	東日本大震災復興事業費	地域連携道路事業に必要な経費	0	164,047,000	164,047,000
		復興庁	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈138,271,000〉の内数	〈0〉の内数	〈△138,271,000〉の内数
	(6)航空交通ネットワークを強化する	復興庁	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0
7 都市再生・地域再生等の推進					<b>32,000</b>	<b>0</b>	<b>△ 32,000</b>
(1)都市再生・地域再生を推進する	復興庁	東日本大震災復興事業費	都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	32,000	0	△ 32,000	

政策評価体系	組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上				<b>2,699,929</b>	<b>2,494,285</b>	<b>△ 205,644</b>
(2)地域公共交通の維持・活性化を推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	2,699,929	2,494,285	△ 205,644
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護				<b>16,830,200</b>	<b>571,180</b>	<b>△ 16,259,020</b>
(1)社会資本整備・管理等を効果的に推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	200,000	200,000	0
(2)不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	9,835	9,835	0
(3)建設市場の整備を推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	13,365	13,345	△ 20
(5)地籍の整備等の国土調査を推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	国土調査に必要な経費	583,000	348,000	△ 235,000
(7)海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保を図る	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	16,024,000	0	△ 16,024,000
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備				<b>46,319,176</b>	<b>78,709,000</b>	<b>32,389,824</b>
(1)総合的な国土形成を推進する	復興庁	東日本大震災復興事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	42,935,000	74,124,000	31,189,000
(2)国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興政策費	地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	261,176	0	△ 261,176
(3)離島等の振興を図る	復興庁	東日本大震災復興事業費	離島治山事業に必要な経費	33,000	188,000	155,000
	復興庁	東日本大震災復興事業費	離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	160,000	1,037,000	877,000
	復興庁	東日本大震災復興事業費	離島水産基盤整備に必要な経費	0	44,000	44,000
	復興庁	東日本大震災復興事業費	離島社会資本総合整備事業に必要な経費	1,122,000	2,131,000	1,009,000

政策評価体系		組織	項	事項	25年度予算額	26年度予算額	比較増△減額
	(4)北海道総合開発を推進する	復興庁	東日本大震災復興事業費	北海道廃棄物処理施設整備に必要な経費	68,000	0	△ 68,000
		復興庁	東日本大震災復興事業費	北海道水産基盤整備に必要な経費	1,686,000	1,134,000	△ 552,000
		復興庁	東日本大震災復興事業費	北海道社会資本総合整備事業に必要な経費	54,000	51,000	△ 3,000
13	官庁施設の利便性、安全性等の向上				<b>714,519</b>	<b>0</b>	<b>△ 714,519</b>
	(1)環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	復興庁	住宅・地域公共交通等復興事業費	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	714,519	0	△ 714,519
計					<b>231,016,936</b>	<b>292,486,620</b>	<b>61,469,684</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。  
3. 復興庁所管分のうち国土交通省関係のみ掲記している。  
4. 25年度予算額は、当初予算額である。